

# 「外国語（英語）コア・カリキュラム」をふまえた英語科教育法の授業実践

## The Instruction of the Method of Teaching English Class in Accordance with the Core Curriculum on English Education

土持かおり

TSUCHIMOCHI Kaori

キーワード：コア・カリキュラム，学習指導要領改訂，コミュニケーション能力，教員養成

### 1. はじめに

2017年3月，小学校及び中学校の次期学習指導要領が公示され，小学校新学習指導要領は2020年度から全面実施，中学校は2021年度から全面実施となる。学習指導要領はおおむね10年ごとに改訂されており，今回の学習指導要領は大きな改訂と言われている。外国語に関しては，小学校の外国語が教科化され，5・6年生に教科としての「外国語（英語）」が年間70時間入り，また3・4年生では年間35時間の外国語活動が行われることとなった。高学年で取り組む外国語科は，日本の公立学校で初のため，大きな注目を集めている。さらに，小学校の学習内容を把握し，それに連携する形で中学校では指導することがより一層必要となる。

これに先立って「小学校教員及び中等学校の英語担当教員の英語力・指導力向上に向けた大学の教職課程におけるコア・カリキュラム」が公開された。すべての大学の教職課程で共通に修得すべき資質能力を明確化することで教員養成の全国的な水準を確保することを目指し，教職課程コア・カリキュラムの検討・作成が行われてきた（文部科学省2017）。一方このコア・カリキュラムでは対象とされなかった現行の「教科に関する科目」については，小学校・中等学校の英語科に関する内容を定めた「外国語（英語）コア・カリキュラム」本案が2017年7月に公開された。これは，文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」（東京学芸大学2017）による調査研究によるものである。外国語（英語）コア・カリキュラム作成の背景としては，学習指導要領改訂と小・中学校の英語教育における現状・課題の解決策が挙げられる。小学校においては，2020年度からの高学年の英語の教科化をするに当たり，より専門性の高い教科指導を行う指導者の養成が必要とされる。中学校においては，基礎的な言語活動に対応できる指導力や英語力を持った教員の養成が課題であり，さらに中・高等学校ともに，生徒のコミュニケーション能力を養成するために必要な指導力向上のための改善を図るべきということが大きな課題となっていた。

これまでは中・高等学校教員養成課程の英語科教育法などの科目で，どのような内容を扱うかについて細かく言われては来ていなかったが，「外国語（英語）コア・カリキュラム」で扱う内容（「英語科の指導法：〈8単位程度〉，「英語科に関する専門的事項」〈20単位程度〉」が決められ，

コア・カリキュラムに記載している学習項目は「外国語/英語科の指導法」及び「外国語/英語科に関する専門的事項」において扱うべき必要最低限の項目を示したものであり、各大学も提示されている全ての項目を含めたシラバスを作成しそれに基づく授業を行うことが求められることとなる。

## 2. 本研究の目的と背景

### 2.1 目的

本研究の目的は、文部科学省が2017年7月に公表した「外国語（英語）コア・カリキュラム」をふまえて、本学2018年度新設科目「英語科教育法Ⅰ」および「英語科教育法Ⅱ」の授業計画及び授業実践について検証・報告することである。これら二つの授業科目は、「外国語（英語）コア・カリキュラム」で求められる学習項目を満たすため、また教育職員免許法施行規則における最低修得単位数の引き上げ（3単位）に対応するために「教職の科目中」の「各教科の指導法」である「英語科教育法」（1年・後期）を、「教科及び教科の指導法に関する科目」中の「各教科の指導法」の科目として「英語科教育法Ⅰ」（1年・前期）及び「英語科教育法Ⅱ」（1年・後期）として2018年度から開講した必修科目である。筆者は、「英語科教育法」から引き続き両科目を担当している。

### 2.2 背景

「外国語（英語）コア・カリキュラム」の本案は2017年7月に教員養成部会（第98回）配布資料として公開され、小学校教員養成課程及び中・高等学校の外国語（英語）教員養成課程へ適用されることとなった。コア・カリキュラムは法令ではないが、2019年度（平成31）年度以降、大学の教職課程認定の際に参照されるものであり、拘束力を持つものとして位置づけられている。コア・カリキュラムに記載してある学習項目は扱うべき必要最低限の項目を示したもので全ての内容を盛り込むことを想定したものであるとされているが、これら以外にも各大学において独自に学習項目を扱うことも可能であると示されている。さらに、学習すべき順序、各項目の回数、などについては各大学にゆだねられていることも示されている。

教員養成コア・カリキュラム（英語）は、「小学校教員養成課程」と「中・高等学校教員養成課程」の2本立てであり、小学校教員と中・高等学校教員を目指す学生たちが何を学ぶべきかを示したカリキュラムである。本カリキュラムの作成の背景には、近年の英語教育改革の動向、次期学習指導要領改訂の状況をふまえた教員の英語力・指導力強化の2点が挙げられる。本論では、本学は中学校二種免許教員養成課程であることから、「中・高等学校教員養成課程 外国語（英語）コア・カリキュラム」について、さらに筆者の担当する英語科教育法が関わる「英語科の指導法」について扱い、教職必修となる専攻科目が関わる「英語科に関する専門的事項」については本稿では触れないものとする。以下、本稿での「外国語（英語）コア・カリキュラム」とは、「中・高等学校教員養成課程 外国語（英語）コア・カリキュラム」を指すものとする。

「外国語（英語）コア・カリキュラム」をふまえた英語科教育法の授業実践

表 1 中・高等学校教員養成課程 外国語（英語）コア・カリキュラム（「英語科の指導法」）

英語科の指導法	
学習内容	学習項目
(1) カリキュラム/シラバス	①学習指導要領 ②教科用図書 ③目標設定・指導計画 ④小・中・高等学校の連携
(2) 生徒の資質・能力を高める指導	①聞くことの指導 ②読むことの指導 ③話すこと（やり取り・発表）の指導 ④書くことの指導 ⑤領域統合型の言語活動の指導 ⑥英語の音声的な特徴に関する指導 ⑦文字に関する指導 ⑧語彙・表現に関する指導 ⑨文法に関する指導 ⑩異文化理解に関する指導 ⑪教材研究・ICT等の活用 ⑫英語でのインタラクション ⑬ALT等とのティーム・ティーチング ⑭生徒の特性や習熟度に応じた指導
(3) 授業づくり	①学習到達目標に基づく授業の組み立て方 ②学習指導案の作成
(4) 学習評価	①観点別学習状況の評価、評価基準の設定、評定への総括 ②言語能力の測定と評価（パフォーマンス評価等を含む）
(5) 第二言語習得	①第二言語習得に関する知識とその活用

### 3. 外国語（英語）コア・カリキュラム

「英語科教育法Ⅰ」および「英語科教育法Ⅱ」の授業実践を報告するにあたり、まず2017年7月に公開された「外国語（英語）コア・カリキュラム」を概観する。「外国語（英語）コア・カリキュラム」において全体目標として中・高等学校教員養成課程では、「中学校及び高等学校における外国語（英語）の学習・指導に関する知識と授業指導及び学習評価の基礎を身に付ける。」ことが示されている。学習内容としては、(1) カリキュラム/シラバス、(2) 生徒の資質・能力を高める指導、(3) 授業づくり、(4) 学習評価、(5) 第二言語習得の5つの範疇ごとに教員養

成課程の学生が身に付けるべき学習項目が示されている(表1)。総計で23項目となる学習項目の多さであるが、これは「扱うべき必要最低限の項目を示したものであり、これら以外にも各大学において独自に学習項目を設定することができる。」と述べられている。

#### 4. 本学における英語科の指導法

##### 4.1 「英語科教育法Ⅰ」「英語科教育法Ⅱ」

本学において「英語科の指導法」に該当する科目は筆者の担当する「英語科教育法」(1年・後期・2単位)であるが、「外国語(英語)コア・カリキュラム」および教育職員免許法施行規則における最低修得単位数の引き上げ(3単位)に対応するために、2018年度から「英語科教育法」(1年・後期)を「英語科教育法Ⅰ」(1年・前期・2単位)と科目名称変更し、「英語科教育法Ⅱ」(1年・後期・2単位)を新設科目として設定した。<sup>(1)</sup>

「英語科の指導法」では、公表されたコア・カリキュラムに則ったシラバスを作成しそれに基づく授業を展開することになる。2019年度の改正免許法施行開始に先立って2018年度から開講された「英語科教育法Ⅰ」及び「英語科教育法Ⅱ」においてはコア・カリキュラムに記載されている23の学習項目を全て盛り込まなければならない。さらに、コア・カリキュラムとその背景にある中学校新学習指導要領(2021年度から完全実施)を入念に読み解き、そこで特に求められている事柄までも必修となる「英語科教育法Ⅰ」、「英語科教育法Ⅱ」というわずか2科目の中で網羅・実施するのは容易なことではない。本稿では、「外国語(英語)コア・カリキュラム」で示された学習形態および学習内容の「最低限の要素」とされる23の学習項目の中で新学習指導要領との関連から特に重要と思われる項目について筆者の授業でどのように取り入れ展開したかについて報告することとする。<sup>(2)</sup>

##### 4.2 授業における学習形態

「外国語(英語)コア・カリキュラム」中の「学習形態」については、「教員による講義にとどまることなく、次の3つの学習形態を必ず盛り込むこととする。」と明示している。

- ①授業観察：授業映像の視聴や授業の参観
- ②授業体験：授業担当教員による実演を生徒の立場で体験
- ③模擬授業：1単位時間(50分)の授業或いは特定の言語活動を取り出した模擬授業  
手順例：計画→準備→実施→振り返り→改善

これら3つの学習形態を「英語科教育法Ⅰ」及び「英語科教育法Ⅱ」の両授業においてどのように扱ったかについて最初に述べる。両授業においては、筆者による講義に加え、履修生によるディスカッションの場を提供することを心がけた。まず、毎回、授業テーマについてグループによるブレインストーミングで授業を始め、その後はパワーポイントをいながらの教員に

## 「外国語（英語）コア・カリキュラム」をふまえた英語科教育法の授業実践

よる一方的な説明だけになることを避けるため、随時、学習内容や指導法等に関する問題提起をし、グループで考え意見交換・発表をさせることで理解を深める工夫をした。学生に自分の過去の中学校での授業経験を基に、教師と生徒という両方の立場で指導法等について考えていくことで主体的に英語科の指導について考えさせることがねらいである。

「①授業観察」中の「授業映像の視聴」については、市販ビデオを利用し、オーラル・イントロダクションによる文法事項の導入例（『英語教師のための文法指導デザイン』、ジャパンライム）、オーラル・イントロダクションによる教科書本文の導入・内容理解の指導・音読練習の実例（『平成 18 年度東京都中学校英語教育研究会公開授業』、ジャパンライム）、学習指導案に基づく授業実例（『'03 東京都中学校英語教育研究会公開授業』、ジャパンライム）、フォニックス指導例（『鹿児島Wazzeプロジェクト』、ジャパンライム）、教育実習生の授業（『「授業を学ぶ・教育実習生の授業」シリーズ』、放送大学教育振興会）を視聴させた。「①授業観察」中の「授業の参観」については、本学近隣に所在する代用附属中学校において毎年 5 月末に実施される公開研究授業に 2 年次生を引率し授業を見学させることで、英語授業の指導を学ばせた。

「②授業体験」については、「英語科教育法Ⅰ」において学生一人ずつオーラル・イントロダクションによる文法事項の導入を実施させたが、2 週間前の授業時に筆者が絵や表を使用しながら作成した細案に基づくオーラル・イントロダクションの実演を行い、学生には中学生の立場で体験させると共に、導入のやり方について学ばせた。さらに後期の「英語科教育法Ⅱ」においては学生一人ずつ学習指導案（略案および細案）に基づく模擬授業（導入及び展開）を実施させたが、2 週間前の授業時に、筆者が絵や表およびコミュニケーション活動ワークシートを使用しながら作成した指導案（略案および細案）に基づく授業（導入及び展開）の実演を行い、特に、「展開」部のパターン・プラクティスおよびコミュニケーション活動について参考にさせた。

「③模擬授業」については、「英語科教育法Ⅰ」の授業において、各自作成した授業細案に基づき視聴覚教材（絵や表など）を利用したオーラル・イントロダクションによる文法事項の「導入」及び説明を 7 分程度で実施させた。他の学生は生徒役として授業に参加し、模擬授業終了後は各自が記入した「授業観察者カード」に基づき意見交換を行わせた。授業者には改善した細案および模擬授業についてのレポートを作成し後日提出させることで授業の振り返りおよび改善を行わせた。「英語科教育法Ⅱ」の授業においては、作成した学習指導案（略案および細案）に基づき視聴覚教材（絵や表、パネルなど）やワークシートを使用した模擬授業（オーラル・イントロダクションによる「導入」・説明および「展開」（口頭練習およびコミュニケーション活動）を 25 分程度で実施させた。他の学生は生徒役として授業に参加し、模擬授業終了後は各自が記入した「授業観察者カード」に基づき意見交換を行わせた。授業者には、改善した学習指導案（略案および細案）、模擬授業についてのレポートを作成し後日提出させることで振り返りおよび改善を行わせた。「英語科教育法Ⅱ」での模擬授業については、各学生に事前に筆者による個人指導を 2 回受けさせ指導・助言等を与えることでスムーズに計画・準備ができるようサポートを行った。

#### 4.3 外国語（英語）コア・カリキュラム学習項目の授業での扱い

「中・高等学校教員養成課程 外国語（英語）コア・カリキュラム」に明示された23の学習項目全てを「英語科教育法Ⅰ」（15回）および「英語科教育法Ⅱ」（15回）の授業科目の中に盛り込み講義を展開したが、文科省から提示されたコア・カリキュラの基本的な考え方と留意点の中で、「1つの項目を複数回の授業で扱うことも、複数の項目を1回の授業で扱うことも可能である。」と述べられていることから、そのように扱った学習項目もある。さらに、コア・カリキュラムに記載された学習項目の順序は、学習すべき順序を示すものではない、と述べられていることから、それぞれの項目を筆者の判断で「英語科教育法Ⅰ」あるいは「英語科教育法Ⅱ」のいずれかに配置した。言語習得・中学校英語授業および指導法についての基礎的な知識に関する項目は「英語科教育法Ⅰ」に、また、2年次の教育実習や本授業最後での模擬授業の準備や実践に必要とされる知識や手順の習得に関する項目については後期の「英語科教育法Ⅱ」に含めた。詳しくは2018年度の授業シラバスに示す（表2、表3）。以下に「外国語（英語）コア・カリキュラム」における学習項目23項目の中で特に新学習指導要領との関わりが深いと思われる項目について、その項目のポイントと授業での展開について述べる。

##### (1) カリキュラム／シラバス

###### ①学習指導要領（「英語科教育法Ⅰ」第6回）

「外国語（英語）コア・カリキュラム」の到達目標は、「中学校の外国語（英語）の学習指導要領を理解している。」と記されている。現場の教員は学習指導要領を的確に理解した上で、生徒が無理なく目標を達成できるよう支援することが求められる。授業では、学習指導要領とは何か、中学校学習指導要領外国語編の構成、学習指導要領の変遷と特徴、現学習指導要領の特徴について説明した。さらに、2021年度からの中学校新学習指導要領の全面実施に伴い、改訂の経緯やその趣旨、新学習指導要領の基本的な理念、英語科の目標や内容、指導計画の作成上の留意点などについて中学校指導要領解説を基に説明した後、新・現学習指導要領の対照表を使うことで新学習指導要領の内容と改訂のポイントの理解を深めることができるよう授業を工夫した。さらに、新学習指導要領においては、小学校から高等学校まで、教育がはぐくむべき「3つの資質・能力」<sup>(2)</sup>に沿い「目標」と「内容」が具体的に記述されていることも大きな特徴であり、小・中連携の英語指導を行うため中学校教員も小学校学習指導要領（外国語活動・外国語編）の内容を把握しておくことの重要性も説明に加えた。

###### ②小・中・高等学校の連携（「英語科教育法Ⅰ」第5回）

「外国語（英語）コア・カリキュラム」の到達目標は「小学校の外国語活動・外国語の学習指導要領や教科用図書等の教材、並びに小・中・高等学校を通した英語教育の在り方の基本について理解している。」と記されている。2020年度からの小学校新学習指導要領



## 「外国語（英語）コア・カリキュラム」をふまえた英語科教育法の授業実践

の完全実施にともない、これまで5・6年生で行われてきた外国語活動が3・4年生で行われ、新たに5・6年生で英語が教科として教えられることになる。小学校で教科として英語が教えられることにより、中学校教員も小学校での指導内容をしっかりと把握した上で小中連携を視野に入れた英語教育を行う必要がある。つまり、教科内容と教員養成の双方の視点から、小・中の連携は絶対不可欠の条件となる。小学校の英語科の学習目標、学習内容、言語活動などを中学校教員が理解しておくことで、小学校との接続もスムーズに行える。筆者の授業では、小学校における英語教育の変遷を説明した後、2020年度から教科化される5・6年生での英語授業を中心にどのような指導が行われるかを把握するため新学習指導要領（外国語編）の理解を中心に授業展開を行った。特に4技能においては、教科化されたことで5・6年生から「読むこと」および「書くこと」の指導が始まるが、中学校ではそれらをふまえて両技能の指導を行う必要性があることから、両技能の学習目標・言語活動を小学校新学習指導要領の理解を通して確認させた。さらに、「内容」の中で中学校から小学校へ移動した項目として「文及び文構造」を取り上げ、小学校の外国語科においては、文法の用語や用法の指導を行うのではなく、言語活動の中で用いられる表現として聞いたり話したりして活用できるようにすることが重要であり、文や文構造の指導に関しては中学校で行うことを説明した。さらに教材については中学年用教材として使用されている*Let's Try 1, 2*、および高学年用教材として実際に鹿児島県で2020年度から採用されている数種類の検定教科書を閲覧させ構成と特徴および扱われている文法事項について把握させた。<sup>(3)</sup> さらに中学校教員も知っておくべき小学校での授業活動例としてチャンツとフォニックスを紹介し実際に学生に体験させた。

### (2) 生徒の資質・能力を高める指導

#### ①聞くことの指導 ②読むことの指導 ③話すことの指導 ④書くことの指導

（「英語科教育法Ⅰ」第8～11回）

「外国語（英語）コア・カリキュラム」では、それぞれの指導について理解し、授業に生かすことができる、ということが達成目標として明示されている。新学習指導要領では、4技能をバランスよく連動させて指導することが旧指導要領以上に強調されており、とりわけ、「話すこと」を「やり取り」と「発表」に分け、4技能5領域別に目標が設定されている。効果的に4技能5領域を統合した言語活動の指導もコア・カリキュラには学習項目として明示されているが、学生にとっては、まず基礎となる4技能それぞれの指導法および具体的な指導技術を学ぶことが必須であり、「英語科教育法Ⅰ」でこれらを扱った。具体的には、新学習指導要領でCEFRの書き方に対応した「～できるようにする」というCan-Doの形で記述されている5領域別の「目標」、目標を達成するために示されている「言語活動」を学生に提示し理解させた後、教室現場での具体的な指導法と留意すべき点について説明した。筆者が一方的に知識を与えるだけではなく、学生に中学生時代の授業を想起させながら、

各領域を習得する際の困難点やその原因についてグループ・ディスカッションを通して考えさせたりすることで各領域の指導法について理解を深める工夫を行った。

⑨文法に関する指導（「英語科教育法Ⅰ」第13・14回）

「外国語（英語）コア・カリキュラム」の到達目標は、「文法に関する指導について理解し、授業指導に生かすことができる。」と記されている。新学習指導要領においては、現学習指導要領と同様に、文法はコミュニケーションを支えるものであることを踏まえ言語活動と効果的に関連付けて指導することが明記されているが、「コミュニケーションの目的を達成する上での必要性や有用性を実感させた上でその知識を活用させたり、繰り返し使用することで当該文法事項の規則性や構造などについて気付きを促したりするなど」という文言が新たに盛り込まれている。授業では、当該文法事項が含まれる文が使用される場面や状況の中で効果的に導入すること、言語活動を設定する工夫が教師に必要とされることを説明し強調した。「英語科教育法Ⅰ」においては、文法事項の導入においては明示的な説明による演繹的アプローチではなく、意味のある文脈・場面の中で新出文法を提示し、その形式や意味に気づかせる帰納法的アプローチが望ましいこと及び英語で導入するオーラル・イントロダクションが効果的であることを説明し、後日、学生に各自選択した文法事項のオーラル・イントロダクションによる導入を計画・実演させた。さらに、「英語科教育法Ⅱ」の模擬授業でも、各自選択した文法事項の帰納法的アプローチに基づくオーラル・イントロダクションによる導入とそれに続く展開部分における、パターン・プラクティスでの繰り返しの口頭練習及び実生活での使用場面を想定したコミュニケーション活動を計画・実演させた。

⑩英語でのインタラクション（「英語科教育法Ⅱ」第1回）

「外国語（英語）コア・カリキュラム」の到達目標は、「英語でのインタラクションについて理解し、授業指導に生かすことができる。」と記されている。新学習指導要領の「3 指導計画の作成と内容の取扱い」において、「エ 生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする。その際、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるようにすること。」と明記されている。2009年の高等学校指導要領で「授業は英語で行うことを基本とする」という規定が導入されたが、それが今回の学習指導要領改訂で中学校にも示されたことになる。授業では、英語で授業を行うには、英語を使って生徒とやり取りするなどのコミュニケーションを図ることが求められると同時に、教師の使用する英語は生徒にとって効果的なインプットとなり、さらに教師が授業中に積極的に英語を使用することが生徒の英語使用を促すことにもつながることを説明した。さらに、教師は授業において生徒の英語力に応じた的確なティーチャー・トークができるとともに、生徒の英語習得を促進するようになるべく多く英語で



## 「外国語（英語）コア・カリキュラム」をふまえた英語科教育法の授業実践

のやり取りをしながら授業を進められることが求められていることを強調した。さらに、教師が英語で授業を行う際に必要な基本的な英語としてclassroom English, teacher talkの具体例を紹介するとともに、学生一人ずつに「基本動作トレーニング」を実演させる場を設け、英語で授業をするために必要な技術を体感させた。さらに、担当学生が指定され覚えてきたclassroom English（10文程度）を、教壇上から生徒役の学生に話す・生徒役にもリピートさせる、という練習を毎回授業の最初に継続的に取り入れた。また、「英語科教育法Ⅰ」では「導入」、「英語科教育法Ⅱ」では「導入」および「展開」の模擬授業を実施させたが、どちらの模擬授業においても、生徒との英語でのやり取りを出来るだけ多く交えた授業になるよう準備・計画させた上で実施させた。

### (3) 第二言語習得

#### ①第二言語習得に関する知識とその活用（「英語科教育法Ⅰ」第2回）

「外国語（英語）コア・カリキュラム」の到達目標は、「学習者が第二言語・外国語を習得するプロセスについて基礎的な内容を理解し、授業指導に生かすことができる。」と記されている。新・現学習指導要領の外国語の目標は、コミュニケーション能力の基礎を養うことであるが、新学習指導要領においては「実際のコミュニケーションにおいて活用できる技能を身に付けること。」という文言が「目標」「内容」の2か所に見られ強調されていることから、教員側においても、より一層生徒のコミュニケーション能力を養成するために必要な指導力向上が求められる。そのためには、単にスピーキングの指導力を高めるだけではなく、外国語を教える教師として、ことばの習得について理解を深めることは、効果的な指導・学習を与える上で必須になってくると言える。授業では、母語習得と第二言語習得のプロセスの違いはあるかについてグループ・ディスカッションさせた後、まず代表的な言語習得（母語習得）理論（行動主義、生得主義）を説明した。次に第二言語習得に大きな影響を与えたKrashenの「インプット仮説」、Longの「インタラクション仮説」、Swainの「アウトプット仮説」の3つを解説した。最後に、第二言語習得と年齢について「臨界期説」を紹介した後、これらの第二言語習得に関する仮説を、日本のようなEFL環境での教育現場ではどのような方法で応用できるのかについて学生によるディスカッションで考察を深めさせた。

### 5. まとめと今後の課題

本研究の目的は、「外国語（英語）コア・カリキュラム」をふまえて、本学の2018年度新設科目「英語科教育法Ⅰ」および「英語科教育法Ⅱ」の授業計画及び授業実践について検証・報告することであった。本稿では、「外国語（英語）コア・カリキュラム」に明示されている学習形態および23の学習項目を取り入れた授業計画と、特に新学習指導要領と関わりが強い学習項目について筆者の授業での実践について報告を行った。あますことなく23の学習項目と明示された学習

形態を授業に取り入れたが、「外国語（英語）コア・カリキュラム」に沿った授業を効率よく展開させるには、まだまだ検討すべきことがあると感じる。特に、「英語科教育法Ⅰ」および「英語科教育法Ⅱ」の両科目について受講者一人ずつによる模擬授業を実施させたが、時間的な限界があり、履修者の授業実践を十分に行ったとはいえない。オーラル・イントロダクションによる導入は一人 7 分程度、また導入・展開を扱った模擬授業では一人 25 分程度で実施させたが、本来の中学の 50 分授業での導入・展開・まとめという流れでの授業を筆者の科目で経験させることはできていない。他教員による「教育実習事前事後指導」（2 年・前期）において一人 50 分の模擬授業を実施できる機会があるが、教育実習前に授業実践の経験をさらに積ませる必要性を感じており、大きな課題の一つである。

「外国語（英語）コア・カリキュラム」に記載されている学習項目は多岐にわたる内容であり、「扱うべき必要最低限の項目」と述べられている通り、英語科の指導法に含めるべき重要ないくつかの項目が含まれていない。「各大学において独自に学習項目を設定することができる。」とされていることから、筆者は「コミュニケーション能力」（「英語科教育法Ⅰ」）、「外国語教授法」（「英語科教育法Ⅱ」）、「教育実習、実習生の授業」（「英語科教育法Ⅲ」）の 3 項目を英語科の指導法で学生が学ぶべき学習項目として授業で扱った。この 3 項目は以前の「英語科教育法」でも扱っていた内容であり、中学校英語教員を目指す学生が習得すべき必須の項目であると言える。「コミュニケーション能力」（Communicative Competence）は、第二言語としての英語力を考えるときには、言語能力だけに限定せず、社会的な場面での伝達能力として捉えることが必要である。授業では、Canale（1983）の「コミュニケーション能力の 4 部構成モデル」を紹介し、その中でも英語学習者には特に「方略能力」（Strategic Competence）がコミュニケーションを継続する上で役立つことを様々なストラテジーを具体例を示しながら紹介した。第二言語習得理論とともに英語教師がコミュニケーション能力についての知識を得ていることは、教室現場で生徒のコミュニケーション活動を指導する上で大変有益なものであると筆者は考えている。「外国語教授法」においては、英語教師が様々な教授法の長所と問題点を把握し、それぞれの場面に最適な指導法を組み立てることが大切であり、主な外国語教授法について学んでおくことは養成課程の学生にとって重要なことである。授業では、主な教授法の歴史・理論的背景・指導法の特徴を紹介した上で、学生にそれぞれの教授法の問題点についてグループ・ディスカッションで考えさせた後、それらをふまえてコミュニケーション能力の育成という視点から現場での活用法について説明を行った。「教育実習、実習生の授業」においては、板書・机間指導・指名および発問の仕方等について説明した後、市販ビデオを視聴させることで、実習生の一日の生活・授業準備・実際の授業・生徒とのコミュニケーションについて理解を深めさせた。さらに、授業とは別時間に文学科英文専攻 2 年次生による「教育実習報告会」を設け、2 年生から教育実習について学ぶ機会を設けた。

いよいよ 2021 年度から中学校において新学習指導要領が全面実施となる。それに伴い、検定教科書の内容も大幅に変わることが予想される。「外国語（英語）コア・カリキュラム」で求め

## 「外国語（英語）コア・カリキュラム」をふまえた英語科教育法の授業実践

られる学習内容とともに、新学習指導要領の実施に伴い教育現場での英語授業の指導内容・指導技術がどのように変化していくかを調査・研究しながら授業に取り入れていく必要性を強く感じており、今後の課題としたい。

### 注

- (1) 「英語科教育法（1年・後期）」を「英語科教育法Ⅰ」（1年・前期）「英語科教育法Ⅱ」（1年・後期）と変更した理由は「外国語（英語）コア・カリキュラム」に対応するためと、教育職員免許法施行規則中の中学校教諭二種免許状の授与を受ける場合の「各教科の指導法」の最低修得単位数が二単位から三単位に引き上げられたことに対応するためである。
- (2) 「3つの資質・能力」とは、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」であり、教育基本法や学校教育法を踏まえ、子供たちが活躍する新しい時代に必要となる資質・能力として中教審の答申に基づいて示されたもので、すべての教科・領域・校種に共通した要素となっている。
- (3) 令和2～5年度鹿児島県で採択されている検定教科書の中から、*NEW HORIZON Elementary English Course 5*, *NEW HORIZON Elementary English Course 6*（東京書籍）、*Junior Sunshine 5*, *Junior Sunshine 6*（開隆堂出版）を授業では教科書例として実物を紹介し回覧させた。

### 参考文献

- 伊東弥香（2018）. 「英語教員の資質能力の形成—教員養成コア・カリキュラムからの一考察」, 『表現学部紀要 18』, pp.29-49.
- 伊東弥香（2019）. 「2019年度新設科目『英語科教育実践論』の検討—「教員養成コア・カリキュラム（英語）」をふまえて—」, 『東海大学課程資格教育センター論集（17）』, pp.55-73.
- 鈴木渉・巽徹・林裕子・矢野淳（2019）, 『コア・カリキュラム対応 小・中学校で英語を教えるための必携テキスト』, 東京：東京書籍
- 文部科学省（2017a）. 「教職課程コアカリキュラム（平成29年11月17日）」, 教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会  
[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2017/11/27/1398442\\_1\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2017/11/27/1398442_1_3.pdf)
- 文部科学省（2017b）. 「教員養成・研修・外国語（英語）コア・カリキュラム【ダイジェスト版】—文部科学省委託 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/126/shiryu/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2017/04/12/1384154\\_3.PDF](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/126/shiryu/__icsFiles/afieldfile/2017/04/12/1384154_3.PDF)
- 文部科学省（2017c）. 「外国語教育における新学習指導要領の円滑な実施に向けた移行措置（案）（2017年6月5日）」

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/123/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2017/06/28/1387431\\_11.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/123/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2017/06/28/1387431_11.pdf)

永倉由里 (2017). 「外国語 (英語) コア・カリキュラム」に即した小学校英語指導に向けて, 『常葉大学教育学部紀要』第 38 号, pp.251-269.

表 2 2018 年度「英語科教育法 I」シラバス

<p><b>【到達目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教師に求められる英語科教育の基本となる知識を身につける。</li> <li>・小学校及び中学校の学習指導要領に掲げられている外国語教育の目標と内容を理解する。</li> <li>・4技能5領域の到達目標達成に必要な指導法を理解し、指導技術を身につける。</li> </ul> <p><b>【テーマ】</b> 未来の英語教師に求められる英語科教育指導法の理論について理解を深めるとともに、指導に必要な実践力を身につける。</p>
<p><b>授業の概要</b></p> <p>外国語 (英語) 教育の指針となる小学校及び中学校の学習指導要領を理解するとともに、3つの資質・能力を踏まえた「5つの領域」の学習到達目標とそれを達成するための指導法及び言語活動について学び、実践的コミュニケーション能力を育成するための指導技術を身につける。さらに、グループによるディスカッションを通し、主体的に英語科教育について考えていく。</p>
<p><b>授業計画</b></p> <p>第1回：英語科教育の目的 / 英語の国際化</p> <p>第2回：第二言語習得と学習者要因</p> <p>第3回：コミュニケーション能力</p> <p>第4回：外国語教授法</p> <p>第5回：小学校での英語教育と小・中連携の英語教育</p> <p>第6回：中学校学習指導要領</p> <p>第7回：教科書の理解</p> <p>第8回：「聞くこと」の指導</p> <p>第9回：「話すこと [やり取り・発表]」の指導</p> <p>第10回：「読むこと」の指導</p> <p>第11回：「書くこと」の指導 / 文字の指導</p> <p>第12回：音声の指導 / 語彙・表現の指導</p> <p>第13回：文法の指導 (1)</p> <p>第14回：文法の指導 (2)</p> <p>第15回：模擬授業：英語での「導入」、ディスカッション</p>
<p><b>テキスト</b></p> <p>『グローバル時代の英語教育—新しい英語科教育法』(岡秀夫編著、成美堂)</p> <p>『中学校学習指導要領解説 外国語編』(文部科学省、開隆堂)</p> <p>『小学校学習指導要領解説 外国語編』(文部科学省、東洋館出版社)</p>

「外国語（英語）コア・カリキュラム」をふまえた英語科教育法の授業実践

<b>参考書・参考資料等</b> 『中学校学習指導要領』（文部科学省、東山出版）
<b>学生に対する評価</b> 毎回の振り返りシート（40%）、課題のレポート（30%）、模擬授業レポート（30%）

表 3 2018 年度「英語科教育法Ⅱ」シラバス

<b>【到達目標】</b> ・英語教師に求められる実際の授業で応用できる知識・技能を身につける。 ・教材研究、授業の組み立て方を理解し、学習指導案を作成できる力を養う。 ・教育実習で実際に授業を行えるよう作成した指導案に基づき模擬授業を行う。 <b>【テーマ】</b> 未来の英語教師に求められる英語科教育指導法の理論について理解を深めるとともに、指導に必要な実践力を身につける。
<b>授業の概要</b> 英語科教育の基本となる言語習得理論、生徒論、評価論、教材論（ICT機器を含む）について学び、実際の授業で応用できる知識を身につける。また、実際の授業をビデオ映像の視聴により体験し、具体的指導技術を身につける。さらに、教材研究の方法、授業の組み立て方、学習指導案の作成について学び、「コミュニケーション能力の育成」という視点で指導案を作成し、それに基づき模擬授業を行う。
<b>授業計画</b> 第1回：英語でのインタラクション～「授業は英語で」 第2回：生徒論・学習者論（生徒の特性や習熟度に応じた指導） 第3回：評価：①観点別学習状況の評価 ②言語能力の測定と評価（パフォーマンス評価等を含む） 第4回：教科書と教材研究 第5回：教材研究及びICT機器等の活用 第6回：学習到達目標と授業の組み立て、指導手順 第7回：学習指導案 第8回：学習指導案と授業 第9回：ALTとのチーム・ティーチング 第10回：教育実習、実習生の授業 第11回：領域統合型の言語活動の指導（1） 第12回：領域統合型の言語活動の指導（2） 第13回：模擬授業（1）：「導入」および「展開」、ディスカッション 第14回：模擬授業（2）：「導入」および「展開」、ディスカッション 第15回：模擬授業（3）：「導入」および「展開」、ディスカッション
<b>テキスト</b> 『グローバル時代の英語教育―新しい英語科教育法』（岡秀夫編著、成美堂） 『中学校学習指導要領解説 外国語編』（文部科学省、開隆堂） 『小学校学習指導要領解説 外国語編』（文部科学省、東洋館出版社）
<b>参考書・参考資料等</b> 『中学校学習指導要領』（文部科学省、東山書房）
<b>学生に対する評価</b> 毎回の振り返りシート（40%）、学習指導案（20%）、模擬授業（20%）、模擬授業レポート（20%）

